

応用生態工学会 第 20 回総会 資料

開催日時：2016 年 9 月 4 日（日）10：30～11：30

会 場：東京大学農学部弥生講堂一条ホール

資料目次

- 資料－1 一般経過報告
- 資料－2 会員状況報告
- 資料－3 総会・理事会・幹事会・委員会の開催状況報告
- 資料－4 会誌「応用生態工学」編集状況報告
- 資料－5 2015 年度（平成 27 年度）事業報告
- 資料－6 2015 年度（平成 27 年度）決算報告
- 資料－7 2015 年度（平成 27 年度）監査報告
- 資料－8 （参考）2016 年度（平成 28 年度）事業実施状況・収支見込み
- 資料－9 2017 年度（平成 29 年度）事業計画案
- 資料－10 2017 年度（平成 29 年度）予算案
- 資料－11 応用生態工学会功労賞の贈呈
- 資料－12 永年の賛助会員への感謝状の贈呈

<添付資料>

- ・役員名簿（第 10 期）
- ・規約、細則

応用生態工学会 第 20 回総会 議事次第

開場（受付開始）

1. 開会 司会：事務局長 小川 鶴蔵

2. 総会議長選出

3. 会長挨拶 会長 辻本 哲郎

4. 議事開始 議長 []

4-1 報告事項 幹事長 藤田 乾一

4-1-1 2015 年度（平成 27 年度）事業報告

(1) 一般経過報告（資料-1）1

(2) 会員状況報告（資料-2）5

(3) 総会・理事会・幹事会・委員会の開催状況報告（資料-3）8

(4) 会誌「応用生態工学」編集状況報告（資料-4）12

(5) 2015 年度（平成 27 年度）事業報告（資料-5）14

4-2 審議事項 幹事長 藤田 乾一

4-2-1 第 1 号議案 2015 年度（平成 27 年度）決算・監査報告

(1) 2015 年度（平成 27 年度）決算報告（資料-6）19

(2) 2015 年度（平成 27 年度）監査報告（資料-7） 監事 西 浩司26

(参考) 2016 年度（平成 28 年度）事業実施状況・収支見込み（資料-8）27

4-2-2 第 2 号議案 2017 年度（平成 29 年度）事業計画案（資料-9）30

4-2-3 第 3 号議案 2017 年度（平成 29 年度）予算案（資料-10）32

司会：事務局長 小川 鶴蔵

5. 応用生態工学会功労賞の贈呈（資料-11）35

6. 永年の賛助会員への感謝状の贈呈（資料-12）36

総会終了

4-1 報告事項

4-1-1 2015年度（平成27年度）事業報告

資料-1

(1) 一般経過報告

2015年度（平成27年度：2015年4月1日～2016年3月31日）の一般経過と、2016年度（平成28年度：2016年4月1日～）の一般経過及び今後の予定を報告する。

2015年度（平成27年度） 応用生態工学会 一般経過

4.1	2015年度（平成27年度）開始	
4.6	第1回次期役員募集・推薦委員会	（麴町：応用生態工学会事務所）
4.5～24	国際交流委員会（メール会議）	
4.14	事務局改善ワーキンググループ会議	（麴町：応用生態工学会事務所）
4.17	第19回郡山大会第2回実行委員会	（(株)復建技術コンサルタント本社）
4.25	2015年度海外学会等派遣者決定	
5.12	会誌編集委員会	（麴町：応用生態工学会事務所）
5.12	第64回幹事会	（麴町：応用生態工学会事務所）
5.15～21	第76回理事会（メール会議）	
5.22	ニュースレター68号 発行	
6.1～30	次期役員候補募集	
6.4	第19回郡山大会第3回実行委員会	（日本大学工学部）
6.12	普及・連携委員会	（熊本市国際交流会館）
6.12～13	第7回全国フィールドシンポジウムin熊本 ～河川・沿岸環境の変化と土砂管理～ 6月12日（金）：シンポジウム 6月13日（土）：フィールドツアー	（熊本市国際交流会館、球磨川流域）
6.18	第77回理事会	（麴町：弘済会館）
6.28	会誌「応用生態工学」Vol.18-1 発行	
7.6	第19回郡山大会第4回実行委員会	（(株)建設環境研究所東北支社）
7.6	第2回次期役員募集・推薦委員会	（麴町：応用生態工学会事務所）
7.9	地域勉強会in福井 ～技術者のための魚道講座～	（九頭竜川流域防災センター他）
7.17	第65回幹事会	（麴町：応用生態工学会事務所）
7.29	第3回次期役員募集・推薦委員会（メール会議）	
7.31	ニュースレター69号 発行	
8.6	第78回理事会	（麴町：弘済会館）
8.15～19	第79回理事会（メール会議）	
8.17	応用生態工学会札幌セミナー 「本来の川を取り戻すために…その10」 （札幌市豊平川さけ科学館、札幌市南区区民センター）	
8.20	第19回郡山大会第5回実行委員会	（(株)復建技術コンサルタント本社）
8.26	事務局改善ワーキンググループ会議	（麴町：応用生態工学会事務所）

9. 4	第19回郡山大会第6回実行委員会	(日本大学工学部)
9. 10～13	応用生態工学会第19回郡山大会 9月10日(木) : エクスカーションA [三春ダムコース] (午前半日) : 研究発表(ポスター)、自由集会 9月11日(金) : 研究発表(口頭)、自由集会、懇親会 9月12日(土) : 午前/総会、午後/公開シンポジウム 9月13日(日) : エクスカーションB [福島県松川浦・仙台湾南部海岸コース]	(日本大学工学部)
9. 10	普及・連携委員会	(日本大学工学部)
9. 10	会誌編集委員会	(日本大学工学部)
9. 10	国際交流委員会	(日本大学工学部)
9. 10	第3回河川砂防技術基準(調査編)をもとにした意見交換会	(日本大学工学部)
9. 12	第66回幹事会、第80回理事会 第81回理事会・第67回幹事会	(日本大学工学部)
9. 13	国際シンポジウム 流域・沿岸におけるグリーンインフラの概念と方法論 ～応用生態工学の今後の展開を考える～	(東京工業大学くらまえホール)
10. 4	第1回ミュージアム連携ワークショップ in大阪 公開講座: 自然史からグリーンインフラを考える	(大阪市立自然史博物館)
10. 16～17	第14回北信越現地ワークショップ in富山 山-川-海のつながりを考える PART II	(富山県立大学他)
10. 18	応用生態工学会福井 平成27年度地域勉強会 天然アユを名田庄に! - 榎谷川魚道群から考える - (おおい町里山文化交流センター、南川支流榎谷川)	
10. 21	<後援>平成27年度多自然川づくり近畿地方ブロック担当者会議	(大阪合同庁舎第1号館)
11. 4	応用生態工学会長野 現地見学会 ～上下流の連続性を考える～	(千曲川、千曲市総合観光会館)
11. 6	<共催>第18回河川生態学術研究発表会	(東京証券会館ホール)
11. 13	応用生態工学会金沢 第1回視察研修	(自然共生研究センター)
11. 26	応用生態工学会福岡 第5回遠賀川中島自然再生研究会	(遠賀川水辺館)
12. 15	ニュースレター70号 発行	
12. 17	応用生態工学会連続セミナー 第1回未来の環境を語り・考える会	((一財)水源地環境センター)
12. 28	会誌「応用生態工学」Vol. 18-2 発行	
1. 19	事務局改善ワーキンググループ会議	(麴町: 応用生態工学会事務所)
1. 19	応用生態工学会連続セミナー 第2回未来の環境を語り・考える会	(麴町: 応用生態工学会事務所)
1. 25	第20回大会(20周年記念東京大会) 第1回実行委員会	(麴町: 応用生態工学会事務所)
2. 15	ニュースレター71号 発行	
2. 18	第68回幹事会	(麴町: 応用生態工学会事務所)
2. 22～3. 31	2016年度海外学会等派遣者募集	
2. 24～29	第82回理事会(メール会議)	
3. 15	第4回河川砂防技術基準(調査編)をもとにした意見交換会	(東北工業大学八木山キャンパス)
3. 31	2015年度(平成27年度)終了	

2016年度（平成28年度：2016年4月1日～）の一般経過及び今後の予定

4.1	2016年度（平成28年度）開始
4.5	第83回理事会 (麴町：弘済会館)
4.6～25	国際交流委員会（メール会議）、2016年度海外学会等への派遣者決定
4.22	第1回テキスト刊行委員会 (麴町：応用生態工学会事務所)
4.26	第20回大会（20周年記念東京大会）第2回実行委員会 (東京大学工学部)
4.27	鬼怒川災害調査報告会 (東京大学農学部中島董一郎記念ホール)
5.17	3学会合同大会（ELR2017名古屋）第1回実行委員会 (名古屋大学情報文化部)
5.25	ニューズレター72号 発行
6.13～23	事務局改善ワーキンググループ会議（メール会議）
6.29	会誌編集委員会編集幹事会 (麴町：応用生態工学会事務所)
7.1～2	第8回全国フィールドシンポジウムin仙台 「都市河川 名取川水系の自然と再生～東日本大震災5年後～」 7月1日（金）：シンポジウム 7月2日（土）：フィールドツアー (日立システムズホール仙台) (名取川・広瀬川・釜房ダム)
7.2	第1回普及・連携委員会 (仙台駅内)
7.4	第20回大会（20周年記念東京大会）第3回実行委員会 (東京大学工学部)
7.15	第69回幹事会 (麴町：応用生態工学会事務所)
7.25	フィールドシンポジウムin櫛田川 櫛田川現地見学とシンポジウム (櫛田川、津商工会議所)
7.27	第84回理事会 (麴町：弘済会館)
7.27	ニューズレター73号 発行
7月	会誌「応用生態工学」Vol.19-1 発行
8.24	第20回大会（20周年記念東京大会）第4回実行委員会 (東京大学工学部)
8.25	<共催・国土交通省中部地方整備局>第1回総合土砂管理講習会 (名古屋市中区・桑山ビル)
9.2～5	応用生態工学会第20回大会（20周年記念東京大会） (東京大学農学部弥生講堂・農学部1号館) 9月2日（金）：研究発表（ポスター発表）、自由集会 9月3日（土）：研究発表（口頭発表）、自由集会、懇親会 9月4日（日）：午前/総会、午後/公開シンポジウム 9月5日（月）：エクスカージョン
9.2	会誌編集委員会 (東京大学農学部弥生講堂)
9.2	普及・連携委員会 (東京大学農学部1号館)
9.2	第5回河川砂防技術基準（調査編）をもとにした意見交換会 (東京大学農学部弥生講堂)
9.3	国際交流委員会 (東京大学農学部1号館)
9.3	テキスト刊行委員会 (東京大学農学部弥生講堂)
9.4	第70回幹事会 (東京大学農学部弥生講堂)
9.4	第85回理事会 (東京大学農学部弥生講堂)
9.14	応用生態工学会連続セミナー 第3回未来の環境を語り・考える会 (一財)水源地環境センター
10.8	第2回ミュージアム連携ワークショップin須磨 (須磨海浜水族園)
10.14	応用生態工学会広島・土木学会水工学委員会環境水理部会ジョイントシンポジウム ダム貯水池の水環境に関する現状と将来 (YMCA国際文化センター)
10.17	応用生態工学会金沢 第3回研究発表会 (金沢市内)
10月	応用生態工学会長野 地域勉強会

10. 28～29	第15回北信越現地ワークショップin新潟（新潟市新潟日報メディアシップ日報ホール） 10月28日（金）：ワークショップ（研究・事例発表、総合討論、ポスター、意見交換会） 10月29日（土）：フィールドツアー（鳥屋野潟、阿賀野川、五十嵐川）
10月	応用生態工学会福井 地域勉強会
11. 1	<共催・河川生態学術研究会>第19回河川生態学術研究発表会 （東京都中央区・浜離宮朝日ホール）
11. 11	第3回北信越事例発表会 （富山県立大学）
11月	平成28年度札幌セミナー「本来の川を取り戻すために…その11」 ～豊平川の現状と展望（仮称）～
12月	ニュースレター74号 発行
12月	遠賀川中島自然再生研究会 （直方市）
12月	第71回幹事会 （麴町：応用生態工学会事務所）
2月	ニュースレター75号 発行
2月	第86回理事会
2月	会誌「応用生態工学」Vol. 19-2 発行
2月～3月	2017年度海外学会等への派遣員の募集
3月	第6回河川砂防技術基準（調査編）をもとにした意見交換会
3. 31	2016年度（平成28年度）終了

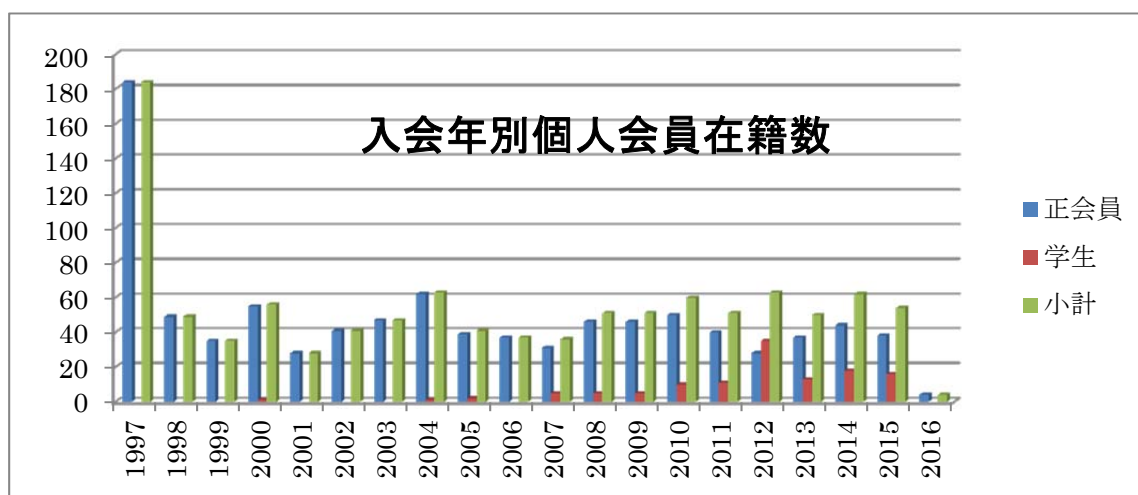
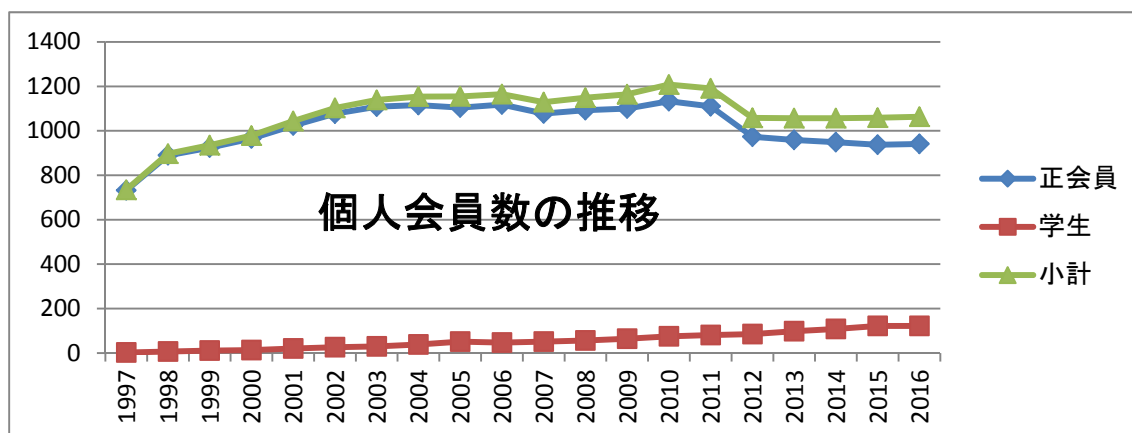
(2) 会員状況報告 (2016年5月10日現在)

1. 個人会員

個人会員数は、設立年度は737名で発足して以来、2010年度までは増加をみていたが、2012年度に会費の長期滞納者に対して退会処理を行い、一時は減少した。その後は、一定の会員数を保っている。

また、入会年次ごとの在籍会員数は、依然、設立年度に入会した会員がかなりを占めるものの、2012年度では学生会員の入会者数が正会員入会者数を上回るなど、会員層の変化もみられている。

名誉会員	9名 (2015年度	9名、2014年度	6名)
正会員	932名 ("	928名、 "	961名)
学生会員	122名 ("	122名、 "	108名)
個人会員計	1063名 ("	1075名、 "	1075名)



個人会員数の年度別状況

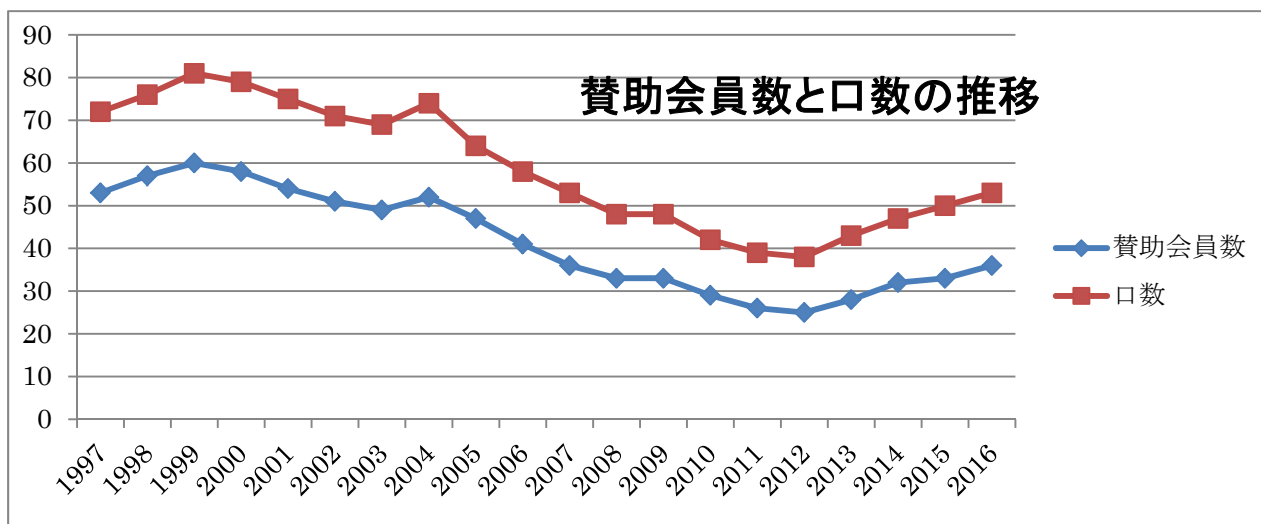
	年度別入会者			年度内退会者			在籍会員(入会年度)			在籍会員(年度)		
	正会員	学生	小計	正会員	学生	小計	正会員	学生	小計	正会員	学生	小計
1997	735	2	737	3		3	184		184	732	2	734
1998	166	5	171	8		8	49		49	890	7	897
1999	94	6	100	60	2	62	35		35	924	11	935
2000	118	5	123	77	3	80	55	1	56	965	13	979
2001	98	11	109	39	4	43	28		28	1024	20	1044
2002	111	9	120	58	3	61	41		41	1077	26	1103
2003	112	15	127	80	11	91	47		47	1109	30	1139
2004	106	11	117	99	3	102	62	1	63	1116	38	1155
2005	93	21	114	105	8	113	39	2	41	1104	51	1157
2006	80	10	90	66	14	80	37		37	1118	47	1165
2007	61	22	83	101	18	119	31	5	36	1078	51	1134
2008	73	8	81	58	3	61	46	5	51	1093	56	1154
2009	60	15	75	53	7	60	46	5	51	1100	64	1169
2010	72	15	87	39	4	43	50	10	60	1133	75	1218
2011	48	16	64	71	10	81	40	11	51	1110	81	1202
2012	33	42	75	170	38	208	28	35	63	973	85	1093
2013	42	16	58	56	3	59	37	13	50	959	98	1070
2014	46	20	66	56	10	66	44	18	62	949	108	1075
2015	38	16	54	50	2	52	38	16	54	937	122	1075
2016	4		4			0	4		4	941	122	1063
計	2190	265	2455	1249	143	1392	941	122	1063			

正会員数には、名誉会員を含む

2. 賛助会員

賛助会員数は、設立年（1997年）の入会は56法人を数えたが、その後はおおむね連続して減少傾向を続け、2012年度末には25法人38口まで減少した。

しかし、2013年度以降は増加に転じ、現在では36法人53口まで回復した。



賛助会員数（口数）の推移

賛助会員数・口数の推移		
年度	賛助会員数	口数
1997	53	72
1998	57	76
1999	60	81
2000	58	79
2001	54	75
2002	51	71
2003	49	69
2004	52	74
2005	47	64
2006	41	58
2007	36	53
2008	33	48
2009	33	48
2010	29	42
2011	26	39
2012	25	38
2013	28	43
2014	32	47
2015	33	50
2016	36	53

賛助会員名簿

番号	名称	口数
1	株式会社ニュージェック	1
2	公益財団法人リバーフロント研究所	2
3	株式会社東京建設コンサルタント	1
4	清水建設株式会社	1
5	八千代エンジニアリング株式会社	1
6	パシフィックコンサルタンツ株式会社	3
7	株式会社建設環境研究所	3
8	西日本技術開発株式会社	1
9	株式会社建設技術研究所	3
10	一般財団法人国土技術研究センター	1
11	一般財団法人水源地環境センター	3
12	いであ株式会社	2
13	株式会社日水コン	1
14	株式会社北海道技術コンサルタント	1
15	日本工営株式会社	2
16	応用地質株式会社	3
17	株式会社ドーコン	2
18	中電技術コンサルタント株式会社	1
19	公益財団法人河川財団	1
20	株式会社エイト日本技術開発	1
21	国際航業株式会社	1
22	株式会社開発工営社	1
23	大成建設株式会社	1
24	北電総合設計株式会社	1
25	一般財団法人日本ダム協会	2
26	一般社団法人流域水管理研究所	1
27	株式会社修成建設コンサルタント	1
28	株式会社アクアテルス	1
29	社団法人北陸地域づくり協会	1
30	社団法人四国クワイエット協会	1
31	社団法人東北地域づくり協会	2
32	電源開発株式会社	1
33	株式会社地域環境計画	1
34	株式会社大林組	1
35	一般財団法人北海道河川財団	2
36	一般財団法人石狩川振興財団	1
	36法人	53口

3. LEE 購読者数

正会員・名誉会員	88名
学生会員	1名
計	89名

(3) 総会・理事会・幹事会・委員会の開催状況報告**総会・理事会・幹事会****総会**

- ・2015年（平成27年）9月12日（土） 10:30～11:30 日本大学工学部
報告事項：2014年度（平成26年度）事業報告
審議事項：2014年度（平成26年度）決算・監査報告
（参考）2015年度（平成27年度）事業実施状況・収支見込み
2016年度（平成28年度）事業計画案
2016年度（平成28年度）予算案
第4次中期計画の策定
第10期役員選出
第10期幹事長・幹事選出
名誉会員の推戴

理事会

- ・第76回 平成27年5月15日（金）～21日（木） メール会議
2016年の第20回大会の開催形態
- ・第77回 平成27年6月18日（木） 13:30～15:50 弘済会館
2014年度決算報告、第4次中期計画の策定、学会規約細則の改正、会誌投稿規程・会誌校閲規程・会誌編集委員会内規の改訂
- ・第78回 平成27年8月6日（木） 13:30～15:10 弘済会館
第4次中期計画策定にあたっての理事会コメント、2015年度（平成27年度）収支見込み、2016年度（平成28年度）事業計画案、2016年度（平成28年度）予算案、第10期幹事長・幹事候補の推薦、名誉会員の推薦
- ・第79回 平成27年8月15日（土）～19日（水） メール会議
第10期幹事候補の追加推薦
- ・第80回 平成27年9月12日（土） 9:50～10:20 日本大学工学部
2016年の第20回大会（20周年記念大会）の開催計画、応用生態工学会における災害時の対応
- ・第81回 平成27年9月12日（土） 12:10～12:50 日本大学工学部
副幹事長の任命、会長職務代行者の指名
- ・第82回 平成28年2月24日（水）～29日（月） メール会議
次回の3学会合同大会の開催計画
- ・第83回 平成28年4月5日（火） 13:00～15:00 弘済会館
鬼怒川災害調査の報告、次期各委員会委員の委嘱、理事-幹事担当制の各担当班の体制、第20回大会（20周年記念東京大会）の計画、ISE 2018への参画計画
- ・第84回 平成28年7月27日（水）10:00～12:20 弘済会館
鬼怒川災害調査の経過報告、2015年度（平成27年度）決算報告、2016年度（平成28年度）収

支見込み、2017年度（平成29年度）事業計画案、2017年度（平成29年度）予算案、功労賞に関する規程の制定・功労賞受賞者の審議、永年の賛助会員に対する感謝状の贈呈、次回の3学会合同大会（ELR2017名古屋）の計画、ISE 2018に対する後援

幹事会

- ・第64回 平成27年5月12日（火） 15:00～17:00 応用生態工学会事務所（麴町）
2014年度決算報告、第4次中期計画の策定、2016年の第20回大会の開催形態、学会規則細則の改正
- ・第65回 平成27年7月17日（金） 12:30～14:30 応用生態工学会事務所（麴町）
2015年度（平成27年度）収支見込み、2016年度（平成28年度）事業計画案、2016年度（平成28年度）予算案、大規模災害に対する対応の考え方
- ・第66回 平成27年9月12日（土） 9:00～9:40 日本大学工学部
2016年の第20回大会（20周年記念大会）の開催計画、応用生態工学会における災害時の対応
- ・第67回 平成27年9月12日（土） 12:10～12:50 日本大学工学部
副幹事長の推薦
- ・第68回 平成28年2月18日（木） 10:00～12:50 応用生態工学会事務所（麴町）
理事－幹事担当制の各担当班の体制、第20回大会（20周年記念大会）の計画、次回の3学会合同大会の開催計画、日本海洋学会からの共同提案の打診への対応
- ・第69回 平成28年7月15日（金） 13:00～15:20 応用生態工学会事務所（麴町）
鬼怒川災害調査の経過報告、2015年度（平成27年度）決算報告、2016年度（平成28年度）収支見込み、2017年度（平成29年度）事業計画案、2017年度（平成29年度）予算案、功労賞に関する規程の制定・功労賞受賞候補者の推薦、永年の賛助会員に対する感謝状の贈呈、次回の3学会合同大会（ELR2017名古屋）の計画、ISE 2018に対する後援

委員会

会誌編集委員会

- ・平成27年5月12日（火） 13:00～15:00 応用生態工学会事務所（麴町）
会誌編集関係規程類の改訂、投稿促進対策
- ・平成27年9月10日（木） 11:30～13:00 日本大学工学部
投稿促進策、20周年記念企画
- ・平成28年6月29日（水） 10:00～12:30 応用生態工学会事務所（麴町）
会誌編集委員会内規の改訂（2015年5月25日改訂）に基づいて編集幹事会を設置し、その2016年度の会議を開催
特集企画の検討、会誌投稿規程の改訂、投稿促進策

普及・連携委員会

- ・平成27年6月12日（金） 10:00～12:45 熊本市国際交流会館
各地域の活動報告、地域イベントの助成金、テキストを活用したセミナー開催、学会行事に関するCPD認定申請、2016年度フィールドシンポジウム開催地
- ・平成27年9月10日（木） 11:30～14:00 日本大学工学部

- 各地域の活動報告・活動計画、第4次中期計画アクションプランへの対応、助成金の使い方
- ・平成28年7月2日(土) 16:00~18:00 仙台駅内
2016年度の第8回フィールドシンポジウムの成果と課題、2017年度の第9回フィールドシンポジウムの開催地・テーマ

国際交流委員会

- ・平成27年4月5日(日)~24日(金) メール会議
2015年度海外学会等派遣者についての審議
- ・平成27年9月10日(木) 14:15~15:45 日本大学工学部
第4次中期計画アクションプランの具体化検討、2016年度海外学会等派遣者募集計画の検討
- ・平成28年4月6日(水)~25日(月) メール会議
2016年度海外学会等派遣者についての審議

情報サービス委員会

- ・平成27年1月22日(木) ホームページリニューアルを完成し、提供開始
以降、リニューアルされたホームページに過去の全情報(イベント、大会等)を移植するなど、ホームページの維持管理を実施

テキスト刊行委員会

- ・平成28年4月22日(金) 応用生態工学会事務所(麴町)
テキスト第1号の刊行計画(2016年度内に発刊の予定)、次号以降の企画検討、テキストを活用した企画等の検討

事務局改善ワーキンググループ

- ・平成27年4月14日(火) 15:00~17:00 応用生態工学会事務所(麴町)
賛助会員の増加に向けた具体方策の検討
- ・平成27年8月26日(水) 16:00~17:00 応用生態工学会事務所(麴町)
賛助会員の増加に向けた具体方策の検討
- ・平成28年1月19日(火) 14:00~15:00 応用生態工学会事務所(麴町)
賛助会員の増加に向けた方策(賛助会員に対するサービス・特典等)の具体化検討
- ・平成28年6月13日(月)~23日(木) メール会議
永年の賛助会員に対する感謝状贈呈に関する検討

次期役員募集・推薦委員会

- ・第1回 平成27年4月6日(月) 15:00~17:00 応用生態工学会事務所(麴町)
手順・スケジュールの確認、次期役員候補募集公示文の検討
- ・第2回 平成27年7月6日(月) 13:00~15:00 応用生態工学会事務所(麴町)
届け出のあった会長候補1名、副会長候補3名、理事候補13名、監事候補2名の19名全員を候補者に推薦することを決定
- ・第3回 平成27年7月29日(水) メール会議
理事候補者2名を推薦

第19回郡山大会実行委員会

- ・第2回実行委員会 平成27年4月17日(金) (株)復建技術コンサルタント本社

スケジュール・プログラム・エクサカーション等調整、予算案

- ・第3回実行委員会 平成27年6月4日(木) 日本大学工学部
会場下見
- ・第4回実行委員会 平成27年7月6日(月) (株)建設環境研究所東北支社
会場準備
- ・第5回実行委員会 平成27年8月20日(木) (株)復建技術コンサルタント本社
進捗状況の最終確認
- ・第6回実行委員会 平成27年9月4日(金) 日本大学工学部
会場にて最終打合せ

第20回大会(20周年記念東京大会)実行委員会

- ・第1回実行委員会 平成28年1月25日(月) 18:00~20:00 応用生態工学会事務所(麹町)
役割分担の検討、今後のスケジュールの確認、公開シンポジウムの検討
- ・第2回実行委員会 平成28年4月26日(火) 18:30~20:30 東京大学工学部
公開シンポジウム・エクサカーション・懇親会の検討、スケジュールの確認、会場下見
- ・第3回実行委員会 平成28年7月4日(月) 18:30~20:30 東京大学工学部
同日13時からプログラム部会にてプログラムの調整
プログラムの確認、公開シンポジウム・エクサカーション・懇親会の詳細検討、スケジュールの確認

3学会合同大会(ELR2017名古屋)実行委員会

- ・第1回実行委員会 平成28年5月17日(火) 13:00~15:00 名古屋大学情報文化学部
開催日・会場、国際会議としての開催の検討、役割分担の検討、準備スケジュールの確認、公開シンポジウムのテーマの検討

河川砂防技術基準(調査編)をもとにした意見交換会

- ・第3回意見交換会 平成27年9月10日(木) 16:00~18:00 日本大学工学部
河砂基準(調査編)第11章河川環境調査の改定の検討方針(案)、河川環境の現況評価例
- ・平成27年3月1日(火) 学会メーリングリストにより、会員に対して河砂基準(調査編)第11章河川環境調査の改善に向けた意見を募集
- ・第4回意見交換会 平成28年3月15日(火) 13:30~15:00 東北工業大学八木山キャンパス

河川整備計画等の作成及び改修事業等の河川環境への影響あるいは効果の把握を想定した関連研究成果の紹介と議論、河砂基準(調査編)第11章河川環境調査に関する現場からの意見

(4) 会誌「応用生態工学」編集状況報告

平成 28 年 6 月 28 日現在

1) 会誌発行状況

巻・号	発行日	掲載論文数等
1巻1号	平成10年11月30日	掲載論文数8(原著2、短報1、意見5、巻頭言、書評)
2巻1号	平成11年5月31日	特集「河川の自然復元」
2巻2号	平成11年11月19日	特集「ダム構造物の影響」
3巻1号	平成12年7月21日	特集「日本の沿岸環境保全」
3巻2号	平成12年12月21日	特集「魚道の機能評価」
4巻1号	平成13年7月17日	ミニ特集「健全な河川とは?」
4巻2号	平成13年12月27日	掲載論文数8(原著6、事例研究1、意見1、巻頭言、書評)
5巻1号	平成14年8月10日	特集「長良川河口堰の影響に関するモニタリング評価」
5巻2号	平成15年2月28日	特集「河川環境の保全と復元」
6巻1号	平成15年8月31日	特集「東アジア太平洋地域の河川復元に向けて」
6巻2号	平成16年3月31日	小特集「河川・都市における外来種問題とその対策」
7巻1号	平成16年8月30日	掲載論文数10(原著5、事例研究2、短報1、意見2)
7巻2号	平成17年1月30日	特集「標津川再生事業の概要と再蛇行化実験の評価」
8巻1号	平成17年8月8日	特集「森・川・海の自然連鎖系を重視した有明海・八代海の再生」
8巻2号	平成18年1月30日	特集「野生生物の生息・生育適地推定と保全計画」
9巻1号	平成18年7月25日	掲載論文数7(原著3、事例研究3、総説1、巻頭言、書評)
9巻2号	平成18年12月20日	掲載論文数7(原著6、事例研究1、書評)
10巻1号	平成19年12月10日	10周年記念特集号 特集「土木工学と生態学の壁はとりのぞかれたか?」
10巻2号	平成19年12月10日	掲載論文数10(原著8、事例研究1、総説1)
11巻1号	平成20年6月30日	掲載論文数10(原著5、事例研究4、意見1)
11巻2号	平成20年12月10日	掲載論文数9(原著4、事例研究2、総説2、意見1、書評)
12巻1号	平成21年7月30日	掲載論文数6(原著3、事例研究3、書評)
12巻2号	平成21年12月30日	掲載論文数6(原著5、事例研究2)
13巻1号	平成22年7月30日	掲載論文数6(原著3、事例研究3、短報1、意見1、書評)
13巻2号	平成23年1月30日	掲載論文数6(原著3、事例研究2、短報2、書評、トピックス)
14巻1号	平成23年7月30日	掲載論文数6(原著4、総説1、事例研究1、意見1)
14巻2号	平成23年12月31日	掲載論文数6(原著3、事例研究2、短報1)
15巻1号	平成24年7月31日	掲載論文数13(原著5、事例研究4、短報3、トピックス1)
15巻2号	平成24年12月31日	掲載論文数15(原著3、事例研究8、総説2、意見2、書評) (特集「天然記念物4魚種の保全」「水路・水田生態系」)
16巻1号	平成25年9月30日	掲載論文数5(原著3、事例研究1、短報1)
16巻2号	平成26年3月30日	掲載論文数7(原著1、事例研究4、意見2)
17巻1号	平成26年10月30日	掲載論文数5(原著2、事例研究2、短報1)
17巻2号	平成27年2月28日	掲載論文数7(原著1、総説1、短報2、レポート1、意見1)
18巻1号	平成27年6月28日	掲載論文数7(原著2、事例研究1、総説2、意見1、書評1) (特集「河床の見方ー水理学と生態学、河川中上流域を中心としてー」)
18巻2号	平成27年12月28日	掲載論文数11(原著5、事例研究4、トピックス2)
19巻1号 (予定)	平成28年7月 日	掲載論文数12(原著3、短報3、事例研究3、レポート2、トピックス1)
19巻2号 (予定)	平成29年2月 日	(特集「河川生態を分かり易く表現する」を予定) ※鬼怒川災害調査団の活動状況の報告を掲載予定
20巻1号 (予定)	平成29年7月 日	20周年記念特集号 特集「応用生態工学の新たな展開」

※16巻1号から、巻末の学会記事(規約、経過報告、入会申込書)のページ数を従前の約20ページから4ページに削減

16巻2号から、巻末の学会記事を非掲載とし、英文のInstruction to Authorsのみ掲載

18巻1号から、巻末に賛助会員名簿を掲載

2) 論文投稿状況(平成 28 年 6 月 28 日現在)

平成 年	総数	受理数	不採択数*2	校閲中数	(英文, 和文)
10 (1998)	19	18	1	0	(1, 17)
11 (1999)	25	24	1	0	(2, 22)
12 (2000)	34	30	2	0	(0, 34)
13 (2001)	34	27	7	0	(2, 32)
14 (2002)	24	17	7	0	(6, 18)
15 (2003)	27	21	6	0	(4, 23)
16 (2004)	24	21	3	0	(1, 23)
17 (2005)	37	27	10	0	(1, 36)
18 (2006)	26	16	10	0	(0, 26)
19 (2007)	32	14	7	0	(0, 32)
20 (2008)	26	12	7	0	(0, 26)
21 (2009)	12	9	3	0	(0, 12)
22 (2010)	13	8	5	0	(0, 13)
23 (2011)	29	14	8	7	(0, 29)
23 (2011)	24*1	17	7	0	(0, 24)
24 (2012)	27	11	13	3	(0, 27)
25 (2013)	13	6	4	3	(1, 12)
26 (2014)	31	17	12	2	(0, 30)
27 (2015)	27	19	8	1	(0, 27)
28 (2016)	15	4	4	7	(0, 15)

* 1 2011 年 1 月 1 日～12 月 31 日の間の初回投稿数 (J-STAGE で 15 件 (+投稿却下 1 件)、EM で 9 件) を示す。2011～2016 年は年度ではなく、年で集計した値を示している。

* 2 不採択数には要修正の判定で未投稿 (修正投稿辞退) を含む。

※近年の採択率は下記のとおり。

年	投稿数	受理	不採択	審査中	採択率
2012 年	27	11	16	0	40.7
2013 年	13	8	5	0	61.5
2014 年	31	16	15	0	51.6
2015 年	27	19	8	1	70.4
2016 年	15	4	4	7	73.3

J-STAGE アクセスレポート (2015 年 4 月～2016 年 3 月)

	2015 年 4 月	2015 年 5 月	2015 年 6 月	2015 年 7 月	2015 年 8 月	2015 年 9 月
書誌事項	1,396	1,638	1,477	1,559	1,094	1,689
全文 PDF	1,745	2,228	1,951	1,657	666	1,873

	2015 年 10 月	2015 年 11 月	2015 年 12 月	2016 年 1 月	2016 年 2 月	2016 年 3 月
書誌事項	1,827	1,754	2,108	2,155	2,823	2,243
全文 PDF	1,820	1,707	1,851	2,006	2,322	2,002

※サマリーより月別のアクセス数を抽出 (記事別、国別、ドメイン別の集計データもあり)

(5) 2015年度(平成27年度)事業報告

1. 会誌の発行

- ・年2回の会誌の発行を継続し、2015年度は、2015年6月28日に18巻1号(特集:河床の見方ー水理学と生態学、河川中上流域を中心としてー、総説2、事例研究1、意見1、原著論文1、書評1)、2015年12月28日に18巻2号(原著論文5、事例研究4、トピックス2)をそれぞれ発行した。
- ・会誌の電子情報提供は、(独)科学技術振興機構(JST)が運営している科学技術情報発信・流通総合システム(J-STAGE)への掲載を2008年度から開始し、2015年度も継続実施した。
会員は会誌発刊後1ヶ月半程度で閲覧が可能になる。会員以外には発刊後2カ年を経過した会誌は閲覧できる仕組みとしてある。

2. ニュースレターの発行

No. 68 (平成27年5月22日発行): 次期役員候補募集、海外学会等派遣者審査結果の報告など

No. 69 (平成27年7月31日発行): 第19回総会開催案内、第19回郡山大会案内、学会規約細則の改正、
会誌投稿規程の改訂など

No. 70 (平成27年12月15日発行): 第19回総会・第19回郡山大会報告、第4次中期計画の策定など

No. 71 (平成28年2月15日発行): 海外学会等派遣者の募集、行事開催報告など

3. 第19回郡山大会

2015年(平成27年)9月10日(木)～9月13日(日)の日程で、日本大学工学部(福島県郡山市)において第19回郡山大会を開催した。大会開催中の9日から11日に「平成27年9月関東・東北豪雨」が発生し、大会の開催が危ぶまれたが、会場となった郡山市内には被害がなく無事に大会を終了した。

9月10日(木)～11日(金)に行われた研究発表では、47件の口頭発表、75件のポスター発表が行われたほか、自由集会として会議「河川砂防技術基準(調査編)に関する意見交換会」も含め、8つの集会が行われた。

9月12日(土)には、公開シンポジウム「生態系機能を活用した減災/防災/復興」が開催された。

エクスカージョンは、大会初日の9月10日(木)には三春ダムの見学、最終日の9月13日(日)には福島県の海岸防災林・防災緑地事業および仙台湾南部海岸での防潮堤・湿地の保全状況の見学を実施した。

本大会の参加者数は、研究発表230名、公開シンポジウム150名、懇親会135名であった。

研究発表は、口頭発表47件、ポスター発表75件の合計122件で、これまでの大会で最も多い発表件数となった。

公開シンポジウムは、「生態系を活用した減災/防災/復興」と題して、2015年9月12日(土)に日本大学工学部70号館五十嵐ホールで開催した。

このシンポジウムでは、復興・防災・減災事業において、多様な生態系を重要な社会基盤とみなす「グリーンインフラストラクチャー(GI)」をテーマに、防災・減災機能に関する技術的評価や維持管理、ガバナンスのあり方も含めて、課題や有効性について議論を深め、最新の技術的知見や研究課題

を共有し、課題解決に向けた方向性について議論を行い、今後の研究の進展と実事業への適用の出発点となることを目的とした。

最初に東北大学の風間 聡教授から今回のテーマを設けた趣旨の説明があり、2題の講演の後、講演者と行政および国際NGOの方2名が登壇し、パネルディスカッションが行われた。

エクサカーションは、三春ダムコースと、福島県松川浦・仙台湾南部海岸コースの2コースで実施した。三春ダムコースでは、9月10日(木)9:45~13:15の日程で、ダムの環境保全対策及び水源地生態研究のフィールドを見学した。福島県松川浦・仙台湾南部海岸コースは、(9月12日(土)17:00~21:00, 9月13日(日)8:15~16:30)の日程で、復旧・復興が進む福島県沿岸部と仙台湾南部海岸の生態系復元の取り組みと生態系の回復状況の見学を行った。

【優秀発表賞等】

ポスター発表では、75件中55件が優秀発表の審査対象となり、9件が「優秀ポスター研究発表賞」に、1件が「優秀ポスター事例発表賞」に選ばれた。さらに、最も優れたポスター発表が「最優秀ポスター発表賞」として選ばれた。

<最優秀ポスター発表賞>

PG-2 ネコギギのハビタットモデルを用いた河川環境改善工法の開発と効果

八神鉄彦※(水源地環境センター)・大杉奉功(同)・高橋正信(中部地方整備局設楽ダム工事事務所)・松浦直(同)

口頭発表では、47件中29件が優秀発表の審査対象となり、4件が「優秀口頭研究発表賞」に、1件が「優秀口頭事例発表賞」に選ばれた。さらに、最も優れた口頭発表が「最優秀口頭発表賞」として選ばれた。

<最優秀口頭発表賞>

OH-7 砂礫性節足動物に対するフラッシュ放流の影響評価：群集構造と機能の短期的応答

今井悠※(北海道大学)・三浦一輝(同)・渡辺のぞみ(同)・根岸淳二郎(同)・中村太士(同)

4. 主催・共催・後援行事の開催

<主催行事>

(1) 第7回全国フィールドシンポジウム in 熊本：平成27年6月12日~13日

テーマ：河川・沿岸環境の変化と土砂管理

主催：応用生態工学会(実施主体：応用生態工学会福岡)

(2) 地域勉強会 in 福井：平成27年7月9日

テーマ：技術者のための魚道講座

主催：応用生態工学会福井(ふくい里川研究会と共同主催)

(3) 平成27年度応用生態工学札幌セミナー：平成27年8月17日

テーマ：本来の川を取り戻すために…その10、河川地形の成り立ちと予測

主催：応用生態工学会札幌

(4) 2015年度国際シンポジウム：平成27年9月13日

テーマ：流域・沿岸におけるグリーンインフラの概念と方法論

~応用生態工学の今後の展開を考える~

主 催：応用生態工学会国際交流委員会

(5) 第1回ミュージアム連携ワークショップ in 大阪：平成27年10月4日

テーマ：公開講座「自然史からグリーンインフラを考える」

主 催：応用生態工学会大阪

(6) 第14回北信越現地ワークショップ in 富山：平成27年10月16日～17日

テーマ：山－川－海のつながりを考える PART II

主 催：応用生態工学会富山

(7) 応用生態工学会福井平成27年度地域勉強会：平成27年10月18日

テーマ：天然アユを名田庄に！～榎谷川魚道群から考える～

主 催：応用生態工学会福井

(8) 応用生態工学会長野現地見学会：平成27年11月4日

テーマ：上下流の連続性を考える

主 催：応用生態工学会長野

(9) 応用生態工学会金沢第1回視察研修：平成27年11月13日

視察先：自然共生研究センター

主 催：応用生態工学会金沢

(10) 第5回遠賀川中島自然再生研究会：平成27年11月26日

主 催：応用生態工学会福岡

(11) 応用生態工学会連続セミナー第1回未来の環境を語り・考える会：平成28年12月17日

主 催：応用生態工学会東京

(12) 応用生態工学会連続セミナー第2回未来の環境を語り・考える会：平成28年1月19日

主 催：応用生態工学会東京

<共催行事>

(1) 第18回河川生態学術研究発表会：平成26年11月6日（東京証券会館ホール）

共 催：河川生態学術研究会、応用生態工学会

<後援行事>

(1) 平成27年度多自然型川づくり近畿地方ブロック担当者会議：平成27年10月21日（大阪合同庁舎第1号館第1別館）

主 催：国土交通省近畿地方整備局

4. 鬼怒川災害調査

2015年9月9～11日に関東地方・東北地方で発生した豪雨（平成27年9月関東・東北豪雨）に伴い、鬼怒川において災害が発生した。学会では、第80回理事会（2015年9月12日開催）での決定に基づいて、鬼怒川災害に調査団を派遣し、調査を実施した。その活動経過は次のとおりである。

①2015年9月9～11日 平成27年9月関東・東北豪雨

②2015年9月12日 第80回理事会において、応用生態工学会鬼怒川災害調査団を編成し、調査を行うことを決定。

③2015年10月29日 調査団員（会員29名）のうち16名が参加し、現地調査を実施。

調査団員は、メーリングリスト等により募集（大学、土木研究所、公益法人、コンサルタントの会員により編成）。

④2015年11月 「応用生態工学会会長特命鬼怒川災害調査団」を結成。

調査団長：中村太士北海道大学大学院教授、副団長：島谷幸宏九州大学大学院教授

⑤2016年1月31日 会長特命鬼怒川災害調査団が、「平成27年関東・東北豪雨を踏まえた鬼怒川での河川工事計画への提言」を取りまとめ。

⑥2016年2月10日 会長特命鬼怒川災害調査団の中村団長から国交省水管理・国土保全局長に上記の提言を提出。

⑦2016年4月27日 会長特命鬼怒川災害調査団主催による鬼怒川災害調査報告会を東京大学農学部中島董一郎記念ホールにおいて開催。会員48名が参加。

会員に対して調査の経過と調査結果について報告が行われるとともに、学会としての今後の災害調査のあり方について会員間で議論。

⑧2016年7月18日 会長特命鬼怒川災害調査団の中村団長から辻本会長に対して報告書（「平成27年9月関東・東北豪雨 鬼怒川災害調査報告書（2016年7月1日）」）が提出された。

5. 国際交流：海外学会等派遣（国際交流委員会）

平成27年度海外学会等派遣研究者・技術者募集には5名の応募があり、北海道大学農学院石山信雄氏を選考した。

派遣先は、2015年5月17日～22日にアメリカ・ミルウォーキーで開催された Society for Freshwater Science, Annual meeting 2015。

6. LEE・ICLEE 状況報告

(1) 2015年度から、International Consortium of Landscape and Ecological Engineering (ICLEE) に日本造園学会が参画

(2) 2015年・2016年のICLEE運営体制

President : Kim Namchoon 教授

Vice President : 柴田昌三教授（日本緑化工学会会長、京都大学）

Director : ICLEE参加各学会の会長（または会長によって指名された者）

Secretary-general : 日置佳之教授（鳥取大学）

(2) 2015年・2016年の英文誌 Landscape and Ecological Engineering (LEE) 編集体制

・編集委員会は、3名の Editor-in-Chief (Ecological Engineering、Landscape Ecology、Landscape Planning の3分野) と、Editor から構成。

・応用生態工学会から次の会員が LEE の編集に参画されている。

1) Editor-in-Chief

Ecological Engineering 分野の Editor-in-Chief : 谷田一三大阪府立大学名誉教授

2) Editor

Ecological Engineering 分野の Editor

平林公男先生（信州大学繊維学部教授）

西廣 淳先生 (東邦大学理学部准教授)
田中規夫先生 (埼玉大学大学院理工学研究科教授)
戸田祐嗣先生 (名古屋大学大学院工学研究科教授)
吉村千洋先生 (東京工業大学大学院理工学研究科准教授)

3) Editorial Secretariat

3名の Editorial Secretariat が編集事務を分担して担当。
応用生態工学会から、梁政寛氏が参画。

(3) LEE の Impact Factor

Impact Factor (2015) 0.597

Rank 128 in 149 Ecology journals

Rank 34 in 48 Biodiversity Conservation journals

Impact Factor (2015) $0.597 = (20+17) / (34+28)$

2014 年出版の論文の被引用回数 20

2013 年出版の論文の被引用回数 17

2014 年出版の論文数 34

2013 年出版の論文数 28

各年の Impact Factor : 2010 年 / 0.722、2011 年 / 0.642、2013 年 / 0.923、2013 年 / 1.180、
2014 年 / 0.723

5-Year Impact Factor (2015) : 1.007

4-2 審議事項

4-2-1 第1号議案 2015年度（平成27年度）決算・監査報告

資料-6

(1) 2015年度（平成27年度）決算報告

1. 2015年度決算は、収支差額2,003,614円の黒字となった。

この黒字決算をもたらしたのは、収入総額が予算に対して494,759円増額となった一方、支出総額が1,508,855円の減額となり、相乗して黒字となったものである。

2. 収入の増額は、賛助会員会費が大きく増加し、正会員会費・学生会員会費の減額を相殺し、会費収入が283,846円の増額となったことが大きい。また、助成金収入の増額285,600円が寄与している

3. 支出の減額要因では、事業費の減額1,549,360円が主なものである。その内訳では、会誌編集費の減額675,134円、委員会活動費の減額745,414円が大きい。

会誌編集費では、会誌印刷費の占める割合が大きく、その増減は主に掲載論文数による。会誌編集においては論文投稿数の増加を企画してきており、会誌編集費は2013年度・2014年度の決算額に対して約1割増となった。

また、委員会活動費は、委員会の開催方法の工夫（大会時の開催、メール会議等）などにより節減が図られたものである。

4. 以上の状況を概括すると、2,003,614円の黒字は、会誌編集費（会誌印刷費）の減額、委員会活動費の節減等によるところが大きく、現在、会誌編集委員会で取り組んでいる論文投稿数の増加策、各委員会など学会活動の一層の活発化によって、予算の均衡は大きく変化することが想定される。

①2015年度正味財産増減計算書（兼収支計算書）

自 2015年4月1日 至 2016年3月31日

収入の部

(単位：円)

科 目	2015年度 予 算 額 (A)	2015年度 実 績 額 (B)	増減の対比 (A)-(B)	備 考
1. 会 費 収 入	10,780,000	11,063,846	△ 283,846	
1) 正 会 員 会 費	5,770,000	5,466,860	303,140	
2) 学 生 会 員 会 費	210,000	73,800	136,200	
3) 賛 助 会 員 会 費	4,800,000	5,523,186	△ 723,186	
2. 雑 収 入	200,000	438,442	△ 238,442	
1) 会 誌 別 刷 り 収 入	200,000	203,526	△ 3,526	
2) 受 取 利 息	-	8,142	△ 8,142	
3) そ の 他	-	226,774	△ 226,774	
3. 事 業 収 入	4,930,000	4,720,991	209,009	
1) 大 会 費	2,500,000	2,361,059	138,941	
(1) 大会（研究発表会）参加費	-	1,789,859	-	
(2) エクスカーション参加費	-	102,200	-	
(3) 大会（懇親会）参加費	-	469,000	-	
2) 地 域 講 座 参 加 費	2,300,000	2,115,534	184,466	
(1) 講 座 1 参 加 費	-	497,790	-	札幌
(2) 講 座 4 参 加 費	-	92,000	-	金沢
(2) 講 座 5 参 加 費	-	11,000	-	大阪
(3) 講 座 8 参 加 費	-	1,008,394	-	福岡
(4) 講 座 9 参 加 費	-	27,000	-	福井
(5) 講 座 10 参 加 費	-	442,200	-	富山
(6) 講 座 14 参 加 費	-	37,150	-	長野
3) 会 誌 等 販 売 収 入	130,000	244,398	△ 114,398	
(1) 会 誌 団 体 購 読 収 入	-	240,000	-	
(2) 会 誌・テキスト等販売収入	-	4,398	-	
4. 英文誌関連収入	740,000	635,880	104,120	
1) LEE購読料	-	635,880	-	
5. 助成金収入	1,550,000	1,835,600	△ 285,600	
1) 河川整備基金	1,000,000	1,000,000	0	
2) 助成金	450,000	835,600	△ 385,600	
3) 寄付金	100,000	0	100,000	
当期収入合計	18,200,000	18,694,759	△ 494,759	

支出の部				(単位：円)	
科 目		2015年度 予算額 (A)	2015年度 実績額 (B)	増減の対比 (A) - (B)	備 考
1. 管 理 費		5,652,865	5,591,720	61,145	
1) 家 賃			1,560,000	-	
2) 水道代・電気代		-	95,234	-	
3) リース料(コピー機)		-	390,600	-	
4) 通 信 費		-	461,877	-	
(1) ひかり電話		-	60,256	-	
(2) インターネット		-	108,024	-	
(3) 携帯電話		-	33,186	-	
(4) 郵送、宅配等		-	260,411	-	
5) 事務局旅費・交通費		-	218,025	-	
6) 文具消耗品費		-	231,261	-	
7) 事務局給与(アルバイト代)		-	2,191,169	-	
8) 顧問料(税理士費用)		-	105,840	-	
9) 支払手数料(Bizステーション)		-	165,713	-	
10) 租 税 公 課		-	77,669	-	
11) 雑費(銀行手数料等)		-	94,332	-	
2. 事 業 費		11,657,135	10,107,775	1,549,360	
1) 会 誌 編 集 費		2,800,000	2,124,866	675,134	アルバイト代含む
(1) 会誌印刷費		-	1,805,879	-	
(2) 会誌別刷り郵送費		-	195,986	-	
(3) 編集委員会費		-	32,400	-	
(4) 編集委員会交通費		-	33,280	-	
(4) 編集委員会雑費(アルバイト)		-	57,321	-	
2) 会員募集費(チラシ等印刷費)		7,135	4,368	2,767	
3) 会 議 費		960,000	923,090	36,910	
(1) 総会費(総会資料作成費)		60,000	53,389	6,611	
(2) 理 事 会 費		450,000	369,182	80,818	
1) 理事会費		-	64,162	-	
2) 理事会交通費		-	305,020	-	
(3) 幹 事 会 費		450,000	500,519	△ 50,519	
1) 幹事会費		-	3,758	-	
2) 幹事会交通費		-	496,761	-	
4) 委 員 会 活 動 費		2,140,000	1,394,586	745,414	
(1) 委員会関係費		1,990,000	1,194,586	795,414	
1) 普及・連携委員会費		1,000,000	550,086	449,914	
<1>活動費		700,000	250,086	449,914	
<2>地域イベント助成費		300,000	300,000	0	
2) 国際交流委員会費		580,000	575,022	4,978	
<1>活動費		80,000	204,679	△ 124,679	
<2>国際シンポ経費		500,000	370,343	129,657	
3) 情報・サービス委員会費		60,000	0	60,000	
<1>活動費		30,000	0	30,000	
<2>ホームページ管理費		30,000	0	30,000	
4) 将来構想委員会費		100,000	0	100,000	
5) 技術援助委員会費		150,000	69,478	80,522	
<1>活動費		50,000	0	50,000	
<1>河砂基準意見交換費		100,000	69,478	30,522	
6) テキスト刊行委員会費		100,000	0	100,000	
(2) 海 外 派 遣 費		150,000	200,000	△ 50,000	

支出の部		(単位：円)		
科 目	2015年度 予算額 (A)	2015年度 実績額 (B)	増減の対比 (A) - (B)	備 考
5) 大 会 費	3,200,000	3,221,024	△ 21,024	
(1) 公 開 シ ン ポ ジ ウ ム	1,500,000	1,662,219	△ 162,219	
1) シンポ会場費	-	32,500	-	
2) シンポ会場備品費	-	27,569	-	
3) シンポ旅費交通費(海外)	-	452,910	-	
4) シンポ旅費交通費(国内)	-	47,128	-	
5) シンポ講師謝金(海外)	-	170,000	-	
6) シンポ講師謝金(国内)	-	67,328	-	
5) シンポ資料作成費	-	75,600	-	
6) シンポ同時通訳	-	683,640	-	
7) シンポその他	-	105,544	-	
(2) 研 究 発 表 会	850,000	848,663	1,337	
1) 発表会会場費	-	391,800	-	
1) 発表会資料作成費	-	259,537	-	
2) 発表会その他	-	197,326	-	
(3) エクスカーション費用	350,000	97,849	252,151	
(4) 大会懇親会費	500,000	612,293	△ 112,293	
6) 地 域 研 究 会 費 用	2,300,000	2,439,841	△ 139,841	
(1) 講 座 1 費 用	-	453,424	-	札幌
(2) 講 座 2 費 用	-	16,552	-	仙台
(3) 講 座 3 費 用	-	4,702	-	東京
(3) 講 座 4 費 用	-	271,336	-	金沢
(3) 講 座 5 費 用	-	63,128	-	大阪
(4) 講 座 8 費 用	-	912,065	-	福岡
(5) 講 座 9 費 用	-	106,000	-	福井
(6) 講 座 10 費 用	-	549,861	-	富山
(7) 講 座 12 費 用	-	510	-	新潟
(8) 講 座 14 費 用	-	62,263	-	長野
(8) 講 座 ・ そ の 他 費 用	-	0	-	
7) Hp 整備費、その他費用	250,000	0	250,000	
3. 英 文 誌 関 連 費	890,000	855,600	34,400	
1) 英 文 誌 購 読 料	740,000	705,600	34,400	
2) ICLEE 事務局維持費	150,000	150,000	0	
4. そ の 他 の 支 出 (返 金 等)	0	136,050	△ 136,050	
当 期 支 出 合 計	18,200,000	16,691,145	1,508,855	
当 期 収 支 差 額	0	2,003,614	△ 2,003,614	
経 理 区 分 振 替 額				
当 期 正 味 財 産 増 減 額	-	2,003,614	-	
前 期 繰 越 正 味 財 産 額	-	23,415,825	-	
次 期 繰 越 正 味 財 産 額	-	25,419,439	-	

②貸借対照表

2016年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
現 金	0	預 り 金	0
普 通 預 金	8,106,280	負 債 合 計	0
振 替 貯 金	7,971,736		
通 常 預 金	24,983		
定 額 預 金	9,000,000		
未 収 入 金	0		
前 払 費 用	0		
【固定資産】			
電 話 加 入 権	76,440		
敷 金	240,000	正味財産の部	
		【正味財産】	
		正 味 財 産	25,419,439
		(うち正味財産増加額)	2,003,614
		正味財産の部合計	25,419,439
資 産 合 計	25,419,439	負 債 及 び 財 産 合 計	25,419,439

③財産目録		
2016年3月31日現在		
資産の部		(単位：円)
科 目	摘 要	金 額
現 金		0
普通預金	三菱東京UFJ銀行 麴町中央支店	5,922,653
同	北洋銀行 北七条支店	250,798
同	三菱東京UFJ銀行 大宮支店	52,229
同	北國銀行 金沢中央支店	315,363
同	みずほ銀行 天満橋支店	341,944
同	広島銀行 大河支店	14,193
同	三菱東京UFJ銀行 柳橋支店	419,465
同	福岡銀行 渡辺通支店	560,163
同	伊予銀行	24,665
同	沖縄海邦銀行	50,490
同	松本信用金庫	154,317
	通常預金計	8,106,280
振替貯金	(事務局) 00140-7-404275	6,588,307
同	(大会口座) 10000-29124981	180,929
同	(仙台) 02280-8-92496	111,586
同	(福井) 00790-1-100369	509,439
同	(富山) 13270-17520631	225,754
同	北信越	73,806
同	(新潟) 11270-14664511	281,915
通常預金	(事務局) 89535861	24,983
	郵便貯金計	7,996,719
定額預金	¥1,000,000円×5口+¥2,000,000+1口	9,000,000
	定額預金計	9,000,000
前払費用	来年度会場費	0
電話加入権	事務局電話	76,440
敷 金	麴町ロイヤルビル405	240,000
資 産 合 計		25,419,439

④地域研究会収支

2015年度の地域研究会収支は322,431円の黒字（学会本部からの助成金300,000円を算入後）で、おおむね収支の均衡が図られた。また、2016年度への繰越額は3,386,127円である。

									(単位：円)
2014年度からの繰越額			2015年度決算						
	現金	通帳	小計	収入	本部助成金	収入合計	支出合計	収支差額	2016年度への繰越額
			(A)	(B)	(C)	(D=B+C)	(E)	(F=D-E)	(G=A-F)
札幌1	0	197,759	197,759	506,463		506,463	453,424	53,039	250,798
仙台2	0	28,138	28,138	0	100,000	100,000	16,552	83,448	111,586
東京3	0	56,922	56,922	9		9	4,702	-4,693	52,229
金沢4	0	444,635	444,635	92,064	50,000	142,064	271,336	-129,272	315,363
大阪5	0	343,963	343,963	11,109	50,000	61,109	63,128	-2,019	341,944
広島6	0	14,189	14,189	4		4	0	4	14,193
名古屋7	0	419,396	419,396	69		69	0	69	419,465
福岡8	0	406,266	406,266	1,038,426	50,000	1,088,426	934,529	153,897	560,163
福井9	0	508,339	508,339	112,600		112,600	111,500	1,100	509,439
富山10	0	207,166	207,166	642,255		642,255	549,861	92,394	299,560
松山11	0	24,661	24,661	4		4	0	4	24,665
新潟12	0	232,373	232,373	52	50,000	50,052	510	49,542	281,915
那覇13	0	50,482	50,482	8		8	0	8	50,490
長野14	0	129,407	129,407	87,173		87,173	62,263	24,910	154,317
地域計	0	3,063,696	3,063,696	2,490,236	300,000	2,790,236	2,467,805	322,431	3,386,127

⑤助成金・寄付金収入

2015年度の収入のうち、助成金・寄付金収入は次のとおりである。

学会本部	河川基金	(公財)河川財団	1,000,000円
	助成金	(一社)東北地域づくり協会	100,000円
	助成金	(一社)関東地域づくり協会	100,000円
仙台	助成金	(一社)東北地域づくり協会	100,000円
富山	助成金	(一財)富山・水・文化の財団	50,000円
	助成金	(一社)北陸地域づくり協会	100,000円
福井	助成金	(公財)福井県建設技術公社	65,600円
	助成金	北陸技術士懇談会	20,000円
学会本部から各地域研究会への助成金			300,000円
計			1,835,600円

(2) 2015年度(平成27年度)監査報告

監査報告書

規約第44条4項に基づき、2015年度(平成27年度)決算報告書において、関係帳簿および証拠書類と対照監査した結果、正確であることを認めます。

2016年6月6日

監事 西 浩司 (西)
監事 久保田 勝 (久)

(参考) 2016年度(平成28年度)事業実施状況・収支見込み

2016年度(平成28年度)の事業実施状況及び2016年度(平成28年度)予算に対する現時点の収支見込み(変更要素)について、以下に示す

2016年度(平成28年度)事業実施状況**1. 会誌の発行**

- 19巻1号(2016年7月発行)
- 19号2号(2017年2月発行予定)

2. ニュースレターの発行

- No.72(2016年5月25日発行):第20回大会(20周年記念東京大会)開催案内、第10期各委員会委員選出報告、海外学会等派遣者審査結果の報告など
- No.73(2016年7月27日発行):第20回総会開催案内、第20回大会(20周年記念東京大会)案内、鬼怒川災害調査報告会開催報告など
- No.74(2016年12月発行予定):第20回総会・第20回大会(20周年記念東京大会)報告、理事会・幹事会報告、行事開催案内、行事開催報告など
- No.75(2017年2月発行予定):海外学会等派遣者の募集、理事会・幹事会報告、行事開催案内、行事開催報告など

3. 第20回大会(20周年記念東京大会)

- 2016年9月2日(金):研究発表(ポスター発表)、自由集会、賛助会員展示
- 9月3日(土):研究発表(口頭発表)、自由集会、賛助会員展示、懇親会
- 9月4日(日):午前/幹事会・理事会・総会、午後/公開シンポジウム
- 9月5日(月):エクスカージョン

4. 主催・共催・後援行事**<主催・共催行事>**

- ①<学会会長特命鬼怒川災害調査団主催>鬼怒川災害調査報告会:2016年4月27日、東京大学農学部中島董一郎記念ホール
- ②第8回全国フィールドシンポジウム in 仙台:2016年7月1日~2日、日立システムズホール仙台/名取川・広瀬川・釜房ダム
「都市河川 名取川水系の自然と再生~東日本大震災5年後~」
- ③フィールドシンポジウム in 櫛田川:2016年7月25日、櫛田川/津商工会議所
- ④<共催・国土交通省中部地方整備局>第1回総合土砂管理講習会:2016年8月25日、名古屋市中区・桑山ビル
- ⑤応用生態工学会連続セミナー 第3回未来の環境を語り・考える会:2016年9月14日、(一財)水源地環境センター
- ⑥第2回ミュージアム連携ワークショップ in 須磨:2016年10月8日、須磨海浜水族園

- ⑦応用生態工学会広島・土木学会水工学委員会環境水理部会ジョイントシンポジウム ダム貯水池の水環境に関する現状と将来：2016年10月14日、YMCA 国際文化センター
- ⑧応用生態工学会金沢第3回研究発表会：2016年10月17日、金沢市内
- ⑨応用生態工学会長野 地域勉強会：2016年10月
- ⑩第15回北信越現地ワークショップ in 新潟：2016年10月28日～29日、新潟日報メディアショップ日報ホール／鳥屋野潟・阿賀野川・五十嵐川
- ⑪応用生態工学会福井 地域勉強会：2016年10月
- ⑫＜共催・河川生態学術研究会＞第19回河川生態学術研究発表会：2016年11月1日、東京都中央区・浜離宮朝日ホール
- ⑬第3回北信越事例発表会：2016年11月11日、富山県立大学
- ⑭応用生態工学会札幌セミナー「本来の川を取り戻すために…その11」：2016年11月
- ⑮遠賀川中島自然再生研究会：2016年12月

<後援行事>

現時点で予定なし。

5. 鬼怒川災害調査

2015年9月9～11日に関東地方・東北地方で発生した豪雨（平成27年9月関東・東北豪雨）に伴い、鬼怒川において災害が発生した。学会では、第80回理事会（2015年9月12日開催）での決定に基づいて、鬼怒川災害に調査団を派遣し、調査を実施した。

2015年度の活動経過については16～17ページのとおりである。

2016年度には、4月27日に応用生態工学会会長特命鬼怒川災害調査団主催による鬼怒川災害調査報告会が開催され、この報告会での議論を踏まえて報告書が取りまとめられ、7月18日に会長特命鬼怒川災害調査団から会長に対して報告書が提出された。

- ①2016年4月27日 会長特命鬼怒川災害調査団主催による鬼怒川災害調査報告会を東京大学農学部中島董一郎記念ホールにおいて開催。会員48名が参加。

会員に対して調査の経過と調査結果について報告が行われるとともに、学会としての今後の災害調査のあり方について会員間で議論。

- ②2016年7月18日 会長特命鬼怒川災害調査団の中村団長から辻本会長に対して報告書（「平成27年9月関東・東北豪雨 鬼怒川災害調査報告書（2016年7月1日）」）が提出された。

2016 年度（平成 28 年度）収支見込み

2015 年 9 月 12 日の第 19 回総会において決定した 2016 年度予算について、現時点での会員数、会務進行状況を加味して見直しを行った。

その結果、2016 年度予算の収支差額は約 28 万円の黒字となることが見込まれる。

収入と支出のそれぞれについて、見直しを行った内容は次のとおりである。

○収入

- ① 会費収入の算定基礎となる会員数について、2016 年 5 月 24 日時点の会員数に修正した。
- ② 雑収入の会誌別刷り収入、事業収入の会誌等販売収入について、2014 年度・2015 年度決算の平均額に修正した。
- ③ 雑収入の受取利息について、2015 年度決算での普通預金利息相当額に修正した。
- ④ 英文誌 LEE 購読料収入は、2016 年 5 月 24 日時点の購読者数に合せた。
- ⑤ 以上の結果、当初予算に対して約 37 万円の収入増を見込むこととした。

○支出

- ① 管理費において、事務局機材購入費（パソコン更新、Skype 機材整備等）として 140,000 円の追加を見込んだ。
- ② 英文誌 LEE 購読料支払額は、2016 年 5 月 24 日時点の購読者数に合せ、収入額と同額に修正した。
- ③ 以上の結果、当初予算に対して約 9 万円の支出増となる見込みである。

4-2-2 第2号議案 2017年度（平成29年度）事業計画案

2017年度（平成29年度）は、2017年4月1日からスタートする。2017年度の事業計画について、以下に示す。

1. 会誌の発行

20巻1号（2017年7月発行予定）

20巻2号（2018年2月発行予定）

2. ニュースレターの発行

No. 76（2017年5月発行予定）：3学会合同大会（ELR2017名古屋）開催案内、次期役員候補募集、理事会・幹事会報告、行事開催案内、行事開催報告など

No. 77（2017年7月発行予定）：総会開催案内、3学会合同大会案内、理事会・幹事会報告、行事開催案内、行事開催報告など

No. 78（2017年12月発行予定）：総会・大会報告、理事会・幹事会報告、行事開催案内、行事開催報告など

No. 79（2018年2月発行予定）：海外学会等派遣者の募集、理事会・幹事会報告、行事開催案内、行事開催報告など

3. 第21回大会

第21回大会は、日本緑化工学会・日本景観生態学会・応用生態工学会－3学会合同大会（ELR2017名古屋）として、2017年9月22日～25日に名古屋大学において開催する。

また、第21回総会は、ELR2017名古屋の大会期間中に開催する。

4. ワークショップ等の開催

各委員会及び地域研究会の積極的な活動により、普及及び研修の企画を立ててワークショップ等を実施する。

また、共催・後援に関しては、応用生態工学研究及び普及に関する行事について、積極的に企画・支援する。

<主催・共催行事>

①第9回応用生態工学会全国フィールドシンポジウム（開催地：未定）

②応用生態工学会札幌：平成29年度札幌セミナー

③応用生態工学会仙台：（未定）

④応用生態工学会東京：（未定）

⑤応用生態工学会新潟：（未定）

⑥応用生態工学会長野：（未定）

⑦応用生態工学会富山：（未定）

⑧応用生態工学会金沢：（未定）

⑨応用生態工学会福井：地域勉強会福井

⑩応用生態工学会名古屋：技術セミナー、環境教育イベント、インフラ施設見学会

⑪応用生態工学会大阪：第3回ミュージアム連携ワークショップ、川づくり勉強会

⑫応用生態工学会広島：(未定)

⑬応用生態工学会松山：(未定)

⑭応用生態工学会福岡：九州地区事例発表会

⑮応用生態工学会那覇：(未定)

<後援行事>

未定

4-2-3 第3号議案 2017年度（平成29年度）予算案

2017年度予算案は、引き続き収支を一致させる均衡予算とすることを基本に作成した。

収入と支出のそれぞれについて、予算案の考え方は次のとおりである。

○収入

- ① 会費収入は、2016年5月24日時点の会員数に基づいて計上した。
- ② 2017年度の全国大会は、3学会合同大会（ELR2017名古屋）として開催する。前回のELR2012東京では、大会経理は3学会合同経理として行われたことから、決算において収入・支出ともに応用生態工学会の会計から除外したが、現時点では経理処理方法が未定である。このため、事業収入の大会費については2014年度・2015年度決算の平均額を計上し、また、助成金収入の河川基金については2016年度予算と同額を計上した。
- ③ 次の科目については、それぞれ2014年度・2015年度決算の平均額または2015年度決算相当額を計上した。
 - ・雑収入の会誌別刷り収入、受取利息
 - ・事業収入の地域講座参加費、会誌等販売収入
 - ・助成金収入の助成金、寄付金
- ④ 英文誌LEE購読料収入は、2016年5月24日時点の購読者数に基づいて計上した。

○支出

- ① 管理費は、2015年度決算額をベースにして、事務局体制整備費用として800,000円を加算（2016年度予算での計上額に対して500,000円増）して設定した。
- ② 会誌編集費は、2016年度予算と同額の2,800,000円を計上した。2013年度～2015年度の決算では200万円程度で推移しているが、2011年度、2012年度の決算では300万円を上回っていること、論文投稿数の増加策に取り組んでいることなどを考慮して、2016年度当初予算と同額とした。
- ③ 会議費は、2014年度・2015年度決算の平均額を計上した。
- ④ 委員会活動費は、次のとおりとした。
 - ・普及・連携委員会費は、活動費、地域イベント助成費ともに、2016年度予算と同額とした。
 - ・国際交流委員会費では、隔年での開催を予定している国際シンポジウムの経費として、前回開催した2015年度の予算と同額の500,000円を計上した。また、活動費については、2016年度予算と同額とした。
 - ・情報サービス委員会費では、活動費については2016年度予算から20,000円減額し、ホームページ管理費については2016年度予算と同額とした。
 - ・将来構想委員会費は、2016年度予算と同額とした。
 - ・技術援助委員会費では、活動費については2016年度予算から20,000円減額し、河川砂防技術基準（調査編）をもとにした意見交換に係る経費（河砂基準意見交換費）については2016年度予算と同額とした。
 - ・テキスト刊行委員会費では、活動費について2016年度予算から100,000円減額した200,000円を計上した。
 - ・海外派遣費は、2016年度予算と同額とした。

- ⑤ 大会費は、ELR2017 名古屋の経理処理方法が現時点では未定であるが、2016 年度予算と同額を計上した。
- ⑥ 地域研究会費用は、2014 年度・2015 年度決算の平均額を計上した。
- ⑦ HP 整備費、その他費用では、ホームページの整備費用のほか、上記項目以外に発生する費用に対応する予算科目として、予備的経費を計上した。
- ⑧ 英文誌関連費は、必要額を計上した。

以上を設定した結果、2017 年度予算案は、収入、支出ともに 18,653,200 円、収支差額 0 円の均衡予算となっている。

なお、第 4 次中期計画の活動内容（アクションプラン）の進捗、2017 年度上半期に実施する第 4 次中期計画の中間評価により 2017 年度予算の見直しが必要となった場合には、改めて予算の補正を図るものとする。

科 目	2017年度		2016年度		2015年度	2014年度
	予算(案)	設定根拠	予算	執行見込額	決算	決算
収入	18,653,200		18,577,000	18,948,200	18,694,759	17,770,732
会費収入	11,236,000		10,636,000	11,136,000	11,063,846	10,430,366
正会員会費	5,592,000	932人×6,000	5,712,000	5,592,000	5,466,860	6,004,830
学生会員会費	244,000	122人×2,000	224,000	244,000	73,800	126,400
賛助会員会費	5,400,000	54口×100,000	4,700,000	5,300,000	5,523,186	4,299,136
雑収入	301,200		401,000	301,200	438,442	890,092
会誌別刷り収入	300,000	2014・2015年度決算の平均額を計上	400,000	300,000	203,526	397,593
受取利息	1,200	2015年度決算相当額を計上	1,000	1,200	8,142	949
その他	0		0	0	226,774	491,550
事業収入	4,610,000		4,990,000	5,010,000	4,720,991	3,900,634
大会費	2,300,000	2014・2015年度決算の平均額を計上	2,500,000	2,500,000	2,361,059	2,254,000
大会(研究発表会)参加費					1,789,859	1,704,000
エクスカージョン参加費					102,200	59,000
大会(懇親会)参加費					469,000	491,000
地域講座参加費	2,100,000	2015年度決算相当額を計上	2,300,000	2,300,000	2,115,534	1,461,534
会誌等販売収入	210,000	2014・2015年度決算の平均額を計上	190,000	210,000	244,398	185,100
英文誌関連収入	651,000		700,000	651,000	635,880	677,670
LEE購読料	651,000	正88人×7,350+学生1人×4,200	700,000	651,000	635,880	677,670
LEE広告掲載収入	0		0	0	0	0
助成金収入	1,855,000		1,850,000	1,850,000	1,835,600	1,871,970
河川基金	1,000,000	2016年度予算と同額を計上	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
助成金	840,000	2014・2015年度決算の平均額を計上	750,000	750,000	835,600	841,970
寄付金	15,000	2014・2015年度決算の平均額を計上	100,000	100,000	0	30,000
支出	18,653,200		18,577,000	18,668,000	16,691,145	14,375,359
管理費	6,400,000	2015年度決算相当額5,600,000円+事務局体制整備費用増800,000円(2016年度予算での計上額に対して500,000円増)	5,970,000	6,110,000	5,591,720	5,470,706
事業費	11,452,200		11,757,000	11,757,000	10,107,775	7,726,778
会誌編集費	2,800,000	2016年度予算と同額を計上	2,800,000	2,800,000	2,124,866	1,826,010
ニュースレター発行費	0		0	0	0	0
会員募集費	0		0	0	4,368	33,214
会議費	770,000		960,000	960,000	923,090	532,359
総会費	50,000	2014・2015年度決算の平均額を計上	60,000	60,000	53,389	45,489
理事会費	350,000	2014・2015年度決算の平均額を計上	450,000	450,000	369,182	265,126
幹事会費	370,000	2014・2015年度決算の平均額を計上	450,000	450,000	500,519	221,744
委員会活動費	2,310,000		1,950,000	1,950,000	1,394,586	650,347
委員会関係費	2,110,000		1,750,000	1,750,000	1,194,586	500,347
普及・連携委員会費	1,000,000		1,000,000	1,000,000	550,086	491,147
活動費	700,000	2016年度予算と同額を計上	700,000	700,000	250,086	191,147
地域イベント助成費	300,000	2016年度予算と同額を計上	300,000	300,000	300,000	300,000
国際交流委員会費	600,000		100,000	100,000	575,022	0
活動費	100,000	2016年度予算と同額を計上	100,000	100,000	204,679	0
国際シンポ経費	500,000	2015年度予算と同額を計上	0	0	370,343	0
情報サービス委員会費	80,000		100,000	100,000	0	0
活動費	30,000	2016年度予算から20,000円減額	50,000	50,000	0	0
ホームページ管理費	50,000	2016年度予算と同額を計上	50,000	50,000	0	0
将来構想委員会費	100,000	2016年度予算と同額を計上	100,000	100,000	0	0
技術援助委員会費	130,000		150,000	150,000	69,478	9,200
活動費	30,000	2016年度予算から20,000円減額	50,000	50,000	0	0
河砂基準意見交換費	100,000	2016年度予算と同額を計上	100,000	100,000	69,478	9,200
テキスト刊行委員会費	200,000		300,000	300,000	0	0
活動費	200,000	2016年度予算から100,000円減額	300,000	300,000	0	0
テキスト刊行費	0		0	0	0	0
事務局改善WG費	0		0	0	0	0
海外派遣費	200,000	2016年度予算と同額を計上	200,000	200,000	200,000	150,000
大会費	3,300,000		3,300,000	3,300,000	3,221,024	2,309,929
公開シンポジウム	1,600,000	2016年度予算と同額を計上	1,600,000	1,600,000	1,662,219	1,272,043
研究発表会	850,000	2016年度予算と同額を計上	850,000	850,000	848,663	449,285
エクスカージョン	350,000	2016年度予算と同額を計上	350,000	350,000	97,849	87,640
大会懇親会費	500,000	2016年度予算と同額を計上	500,000	500,000	612,293	500,961
地域研究会費用	2,250,000	2014・2015年度決算の平均額を計上	2,300,000	2,300,000	2,439,841	2,053,211
HP整備費、その他費用	22,200	予備的経費	447,000	447,000	0	321,708
英文誌関連費	801,000		850,000	801,000	855,600	1,171,875
LEE購読料支払い	651,000	収入額と同額を計上	700,000	651,000	705,600	721,875
ICLEE事務局維持費	150,000	平年必要額	150,000	150,000	150,000	450,000
その他の支出	0		0	0	136,050	6,000
源泉所得税預り金					0	0
返金等					136,050	6,000
当期収支差額	0		0	280,200	2,003,614	3,395,373

5. 応用生態工学会功労賞の贈呈

2016年7月27日に開催された第84回理事会において、「応用生態工学会功労賞に関する規程」が制定されるとともに、応用生態工学会の活動及び事務の運営において大きな功労のあった熊野可文氏に対して応用生態工学会功労賞を贈呈することを決定しました。

応用生態工学会第20回総会において、熊野可文氏に応用生態工学会功労賞を贈呈いたします。

[熊野可文氏の功績]

熊野可文氏は、1997年（平成9年）10月の応用生態工学研究会発足にあたり、同年7月に設置された応用生態工学研究会設立準備会の事務局代表に就任し、応用生態工学研究会の発足準備に尽力されました。

また、応用生態工学研究会の発足後は、2002年（平成14年）3月まで4年半にわたり初代事務局長として研究会創設期の活動を支えられました。

さらに、2005年（平成17年）9月からは、副幹事長を2期4年、引き続いて理事を2期4年務められ、学会活動の発展に大きく貢献されました。

応用生態工学会功労賞に関する規程

（総則）

第1条 この規程は、応用生態工学会功労賞について定める。

（受賞者の決定）

第2条 応用生態工学会功労賞の受賞者は、応用生態工学会の活動及び事務の運営において大きな功労のあった個人のうちから、幹事会の推薦により、理事会において決定する。

（授賞方法）

第3条 授賞式は総会において行い、受賞者には賞状及び記念品を贈呈する。

（規程の改正）

第4条 この規程を改正しようとするときは、理事会の議決によらなければならない。

（附則）

1. 本規程は、平成28年7月27日から施行する。

6. 永年の賛助会員への感謝状の贈呈

2016年7月27日に開催された第84回理事会において、永年にわたって学会活動を支えていただいている賛助会員に対して感謝状を贈呈することが決定されました。

応用生態工学研究会が発足した1997年（平成9年）から賛助会員として永年にわたって学会活動を支えていただいている次の21法人に対して、応用生態工学会第20回総会において感謝状を贈呈いたします。

いであ株式会社、株式会社エイト日本技術開発、応用地質株式会社
公益財団法人河川財団、株式会社建設環境研究所、株式会社建設技術研究所
国際航業株式会社、一般財団法人国土技術研究センター、清水建設株式会社
一般財団法人水源地環境センター、中電技術コンサルタント株式会社
株式会社東京建設コンサルタント、株式会社ドーコン、西日本技術開発株式会社
株式会社日水コン、日本工営株式会社、株式会社ニュージェック
パシフィックコンサルタンツ株式会社、株式会社北海道技術コンサルタント
八千代エンジニアリング株式会社、公益財団法人リバーフロント研究所

（五十音順）

永年にわたって学会活動を支えていただいている賛助会員の皆様には、今後も、感謝状を贈呈させていただくこととしています。

賛助会員の皆様には、これからも学会活動へのご支援をよろしくお願いいたします。

《添付資料》

応用生態工学会 役員名簿（第10期）

（平成27年9月12日選出）

会 長	：辻本 哲郎	名古屋大学名誉教授
副 会 長	：江崎 保男	兵庫県立大学大学院地域資源マネジメント研究科教授
	：國井 秀伸	島根大学汽水域研究センター教授
	：虫明 功臣	東京大学名誉教授
理 事	：大森 浩二	愛媛大学沿岸環境科学研究センター准教授
	：萱場 祐一	国立研究開発法人土木研究所水環境研究グループ河川生態チーム上 席研究員
	：木内 啓	株式会社建設技術研究所役員室執行役員
	：甲村 謙友	独立行政法人水資源機構理事長
	：島崎 由美	いであ株式会社内部統制本部本部長代理
	：清水 義彦	群馬大学教授
	：角 哲也	京都大学防災研究所教授
	：関 克己	公益財団法人河川財団理事長
	：関島 恒夫	新潟大学農学部生産環境科学科教授
	：成田 賢	応用地質株式会社代表取締役社長
	：風呂田利夫	東邦大学名誉教授
	：森北 佳昭	一般財団法人水源地環境センター理事長
	：山室 真澄	東京大学大学院教授
	：渡辺 綱男	一般財団法人自然環境研究センター上級研究員
	：渡邊 康玄	北見工業大学教授
幹 事 長	：藤田 乾一	株式会社大林組土木本部顧問
副 幹 事 長	：河口 洋一	徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部准教授
幹 事	：赤松 良久	山口大学大学院理工学研究科システム設計工学系学域准教授
	：沖津 二郎	応用地質株式会社応用生態工学研究所所長
	：尾花まき子	名古屋大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻助教
	：鬼倉 徳雄	九州大学大学院農学研究院資源生物科学部門助教
	：関根 秀明	株式会社建設技術研究所中部支社環境室室長
	：東城 幸治	信州大学学術研究院理学系准教授
	：堂菌 俊多	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課河川環境保全調整官
	：中村 敏一	国際航業株式会社顧問技師長
	：西廣 淳	東邦大学理学部生命圏環境科学科准教授
	：根岸淳二郎	北海道大学大学院地球環境科学研究院准教授
	：皆川 朋子	熊本大学大学院先端科学研究部環境科学部門水圏環境分野准教授
	：横山 勝英	首都大学東京都市環境学部都市基盤環境コース准教授
	：吉村 千洋	東京工業大学大学院理工学研究科土木工学専攻准教授
監 事	：久保田 勝	東北電力株式会社顧問
	：西 浩司	いであ株式会社国土環境研究所生物多様性計画部部长

応用生態工学会規約

第1章 総 則

(名 称)

第1条 本会は、「応用生態工学会」と称する。

(事務局)

第2条 本会は、事務局を東京都千代田区麹町 4-7-5 麹町ロイヤルビル 405号室に置く。

第2章 目的・研究活動

(目 的)

第3条 本会は、「人と生物の共存」「生物多様性の保全」「健全な生態系の持続」を共通の目標に、生態学と土木工学の基礎知識および実際的問題についての研究成果をもとに、両分野の関係者が共同して、それらの境界領域に新しい理論・知識・技術体系である「応用生態工学」を発展・展開させることを目的とする。

(研究活動)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため次の活動を行う。

- 1 応用生態工学に関する調査・研究活動
- 2 応用生態工学に関する学術講演会、研究会、シンポジウム、講習会、現地見学会
- 3 応用生態工学に関する国内外の調査・研究活動、会議に関する情報の収集と伝達
- 4 応用生態工学に関する調査・研究活動に関する技術援助
- 5 応用生態工学に関する国際的学术交流
- 6 応用生態工学に関する受託事業
- 7 会誌の発行
- 8 その他、本会の目的を達成するために必要な事業

第3章 会 員

(会 員)

第5条 本会は次の会員をもって組織する。

- 1 正会員 本会の目的に賛同する個人
- 2 学生会員 本会の目的に賛同する学生
- 3 賛助会員 本会の目的事業を賛助する個人並びに法人、またはその他団体
- 4 名誉会員 本会並びに応用生態工学の発展に大きな功績のあった個人のうちから、理事会の推薦により、総会において決定される。

(入 会)

第6条 会員になろうとするものは、所定の入会手続きを行わなければならない。

(会 費)

第7条 会員は細則の定めるところにより会費を納入しなければならない。

- 2 納入した会費は理由を問わず返還しない。

(退 会)

第8条 会員は、退会届を提出することにより退会することができる。

(資格の喪失)

第9条 会員は、次の理由によりその資格を失う。

- 1 会費を継続して2年以上滞納したとき
- 2 本会の名誉を傷つけたとき、または本会の目的に反する行為があったとき

第4章 役 員

(役 員)

第10条 本会に役員をおく。

会 長	1 名
副会長	3 名以内
理 事	15 名以内
幹事長	1 名
幹 事	15 名以内
監 事	2 名

(会長及び副会長)

第 11 条 会長及び副会長は総会において選出される。

- 2 会長及び副会長の任期は選出されてから、次の改選期までとする。ただし、それぞれについては、再任は連続二期までとする。
- 3 会長及び副会長の改選は 2 年毎に行う。
- 4 会長は本会を代表してその会務を総括する。
- 5 副会長は会長を補佐し、会長に事故のある時はあらかじめ会長が指名した順によりその職務を代行する。

(理 事)

第 12 条 理事は正会員の中から総会において選出される。

- 2 理事の任期は選出されてから、次の改選期までとする。ただし、再任は連続二期までとする。
- 3 理事の改選は 2 年ごとに行う。
- 4 理事は理事会を構成し、会務執行のために必要な事項を議決する。

(幹 事)

第 13 条 幹事長と幹事は理事会の推薦により総会において正会員の中から選出される。

- 2 幹事長と幹事の任期は選出された日から次の改選期までとする。ただし、再任はそれぞれについて連続二期までとする。
- 3 幹事長と幹事の改選は 2 年毎に行う。
- 4 幹事長と幹事は幹事を構成し、会務執行のために必要な事項を検討する。
- 5 副幹事長は幹事会の推薦により、会長が任命する。

(監 事)

第 14 条 監事は総会において選出される。

- 2 監事の任期は選出された日から次の改選期までとする。ただし、再任は妨げない。
- 3 監事の改選は 2 年毎に行う。
- 4 監事は本会の会計および会務執行の状況を監査する。

第 5 章 会 議

(総 会)

第 15 条 総会は正会員により構成され、次の事項を議決する。

- (1) 事業計画及び事業報告
- (2) 予算、決算
- (3) 役員を選出
- (4) 規約の改正
- (5) その他理事会で必要と認めた事項
- 2 通常総会は毎年 1 回、臨時総会は理事会が必要と認めたときに会長が召集する。なお、正会員は、正会員の 10 分の 1 が連名し、議事を明記して会長に臨時総会の召集を申し出ることができる。この場合、会長はその開催について理事会に諮るものとする。
- 3 総会の議長は総会において正会員の中から選出する。
- 4 総会は正会員の 1 / 5 の出席によって成立する。
- 5 総会における正会員の議決権は各一個とし、議決は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。
- 6 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。書面により表決した会員は総会に出席したものとみなす。

(理事会)

第 16 条 理事会は会長、副会長、理事によって構成され、本会の基本方針の策定および運営に必要な事項を審議する。

- 2 理事会は会長または理事の三分の一以上が必要と認めたとときに開くことができる。
- 3 理事会の議長は会長とする。
- 4 理事会の成立には理事現在数の過半数の出席者を必要とする。ただし、当該事項につき書面をもってあらかじめ意見を表示した者は出席者とみなす。
- 5 理事会の議事は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。
- 6 幹事長は理事会に出席し意見を述べることができる。
- 7 各委員会の委員長は、必要に応じて理事会に出席することができる。

(幹事会)

第 17 条 幹事会は幹事長、幹事によって構成され、総会の決定した基本方針および理事会の審議決定に基づき本会の運営を推進する。

- 2 幹事会は幹事長がこれを召集する。
- 3 幹事会の議長は幹事長とする。
- 4 幹事会の成立には幹事現在数の過半数の出席を必要とする。ただし、当該議事につき書面をもってあらかじめ意見を表示した者は出席者とみなす。
- 5 幹事会の議事は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。
- 6 各委員会の委員長は、幹事会に出席し意見を述べるができる。

(委員会)

第 18 条 本会はその運営等のため、理事会の議決を経て、各種の委員会を設けることができる。

- 2 委員会の委員は会長がこれを委嘱する。
- 3 委員の任期は2年を原則とし、4月1日に始まり翌々年の3月31日に終わる。ただし、再任は妨げないものとする。

(分科会)

第 19 条 本会にはその目的達成のため、理事会の議決を経て、各種の分科会を設けることができる。分科会の運営に関しては別に定めるところによる。

第 6 章 その他

(経費および会計)

第 20 条 本会の経費は、会費、寄付金、その他の収入をもってあてる。

- 2 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌3月31日に終わる。
- 3 本会の会計処理は事務局がこれにあたり理事会に報告する。
- 4 理事会は、年度終了後、決算報告を監事の意見を付して総会に提出し承認を受けなければならない。

(規約の改正)

第 21 条 この規約を改正しようとするときは、総会の議決によらなければならない。

(付 則)

1. 発足時の幹事については、規約 13 条に係わらず、総会の決議を経て正会員の中から選出する。
2. 本規約は、平成 9 年 10 月 15 日より施行する。
3. 本規約は、平成 11 年 9 月 18 日改正し施行する。
4. 本規約は、平成 13 年 9 月 29 日改正し施行する。
5. 本規約は、平成 14 年 10 月 5 日改正し施行する。
6. 本規約は、平成 16 年 10 月 1 日改正し施行する。
7. 本規約は、平成 17 年 9 月 30 日改正し施行する。
8. 本規約は、平成 18 年 9 月 30 日改正し施行する。
9. 本規約は、平成 19 年 9 月 16 日改正し施行する。

10. 本規約は、平成 20 年 9 月 21 日改正し施行する。
11. 本規約は、平成 22 年 9 月 24 日改正し施行する。
12. 本規約は、平成 24 年 9 月 9 日改正し施行する。
13. 本規約は、平成 27 年 4 月 1 日改正し施行する。

規約細則

(細 則)

第 1 条 本会の運営は、応用生態工学会規約（以下「規約」という。）および本細則による。

(入 会)

第 2 条 会員になるには所定の入会申込書記入要領により必要事項を記入し、会費を添えて事務局へ提出するものとする。

(会費納付)

第 3 条 会費は前納とする。ただし、特別の理由があるときには、6ヶ月ずつ年2回に分納することができる。

(会 費)

第 4 条 本会の会費については、平成 23 年度以降次の通りとする。ただし、正会員が当該年度全国大会後に入会する場合は当該年度年会費を半額とする。

- | | | | |
|---|------|----|------------------|
| 1 | 正会員 | 年額 | 6,000 円 |
| 2 | 学生会員 | 年額 | 2,000 円 |
| 3 | 賛助会員 | 年額 | 100,000 円（1 口以上） |
| 4 | 名誉会員 | は、 | 会費を免除する。 |

(役員の選出)

第 5 条 規約第 11 条第 1 項、第 12 条第 1 項および第 14 条第 1 項に規定する会長、副会長、理事および監事の選出にあたっては、別に定める次期役員募集・推薦委員会規程に基づいて次期役員募集・推薦委員会を設置し、立候補者の募集、候補者の推薦を行うものとする。

(事務局体制)

第 6 条 事務局には、理事会の承認のもとに事務局長 1 名をおく。また、事務局長を補佐する事務局次長をおくことができる。

- 2 理事会の承認のもとに、地域の研究会をおくことができる。各研究会には、連絡責任者をおくものとする。
- 3 研究会の名称は、「応用生態工学会”地域名”」とする

(細則の改正)

第 7 条 本細則を改正しようとするときは、理事会の決議によらなければならない。

(付 則)

- 本細則は、平成 9 年 10 月 15 日より施行する。
- 本細則は、平成 11 年 6 月 3 日改正し施行する。
- 本細則は、平成 12 年 10 月 7 日改正し施行する。
- 本細則は、平成 15 年 6 月 14 日改正し施行する。
- 本細則は、平成 15 年 9 月 18 日改正し施行する。
- 本細則は、平成 23 年 2 月 4 日改正し施行する。
- 本細則は、平成 23 年 8 月 23 日改正し施行する。
- 本細則は、平成 27 年 6 月 18 日改正し施行する。